



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年10月29日

上場会社名 新日本無線株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6911 URL <http://www.njr.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小倉 良
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 須藤 雅教 TEL 03-5642-8222
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 有 機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	18,444	△13.8	463	—	322	—	300	—
24年3月期第2四半期	21,392	△10.6	△1,069	—	△1,096	—	△1,212	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 209百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 △1,404百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	7.67	—
24年3月期第2四半期	△30.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	34,177	2,618	7.7	66.92
24年3月期	33,688	2,408	7.2	61.57

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 2,618百万円 24年3月期 2,408百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	4.3	1,100	—	1,000	—	800	—	20.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）一、除外 2社（社名）

株式会社エヌ・ジェイ・アールトレーディング、株式会社エヌ・ジェイ・アール秩父

（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：有
③ 会計上の見積りの変更：有
④ 修正再表示：無

（注）第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年3月期2Q	39,131,000株	24年3月期	39,131,000株
25年3月期2Q	7,888株	24年3月期	7,610株
25年3月期2Q	39,123,142株	24年3月期2Q	39,124,172株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) セグメント情報等	10
(7) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)は、世界経済が不透明感を増す中、エレクトロニクス業界では為替レートが依然過度な円高基調で推移したことにより収益性が悪化し、また、国内外の需要も低迷いたしました。このような環境下、当グループでは主力の半導体の売上が低迷する等前年同期間と比べ減収となりましたが、低成長下においても利益を創出できる強固な経営基盤構築を目指し前連結会計年度から実行してまいりました事業構造改革が一定の成果を示し、利益を確保いたしました。

この結果、当四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

売上高	18,444百万円	(前年同期間比 13.8%減)
営業利益	463百万円	(前年同期間は、1,069百万円の営業損失)
経常利益	322百万円	(前年同期間は、1,096百万円の経常損失)
四半期純利益	300百万円	(前年同期間は、1,212百万円の四半期純損失)

セグメント情報については次のとおりであります。なお、営業損益は各セグメントに配賦していない調整額710百万円控除前の営業損益であります。

(マイクロ波管・周辺機器)

官公需電子管・周辺機器、民需電子管・周辺機器ともに国内外の売上が減少いたしました。

この結果、前年同期間と比べ、売上高及び営業利益ともに低調なものとなりました。

売上高	1,119百万円	(前年同期間比 22.4%減)
営業利益	126百万円	(前年同期間比 41.1%減)

(マイクロ波応用製品)

地上通信用コンポーネント製品は主要顧客向けの売上が減少いたしました。主力の衛星通信用コンポーネント製品等の売上が増加いたしました。

この結果、前年同期間と比べ、売上高が増加し、営業利益を確保いたしました。

売上高	1,333百万円	(前年同期間比 4.2%増)
営業利益	74百万円	(前年同期間は、102百万円の営業損失)

(半導体)

主力のオペアンプ・コンパレータや電源用ICの売上が前年同期間並に留まり、受託生産販売やマイクロ波デバイス(GaAs IC)等の売上也大きく減少いたしました。

この結果、前年同期間と比べ、売上高は減少いたしました。事業構造改革実施に伴う固定費圧縮等により、営業利益を確保いたしました。

売上高	15,991百万円	(前年同期間比 14.4%減)
営業利益	972百万円	(前年同期間は、268百万円の営業損失)

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)の資産合計は、有形固定資産の増加などにより前年度末比489百万円増加して34,177百万円となりました。負債合計は、短期借入金増加などにより前年度末比279百万円増加して31,558百万円となりました。この結果、純資産合計は、前年度末比209百万円増加して2,618百万円となり、自己資本比率は前年度末比0.5ポイント上昇して7.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年度末比66百万円減少（前年同期間は2,443百万円の減少）して542百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の各キャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益が313百万円（前年同期間は税金等調整前四半期純損失△1,113百万円）となり、減価償却費808百万円（前年同期間は1,637百万円）、退職給付引当金の減少額△1,267百万円（前年同期間は減少額△75百万円）、売上債権の増加額△112百万円（前年同期間は増加額△154百万円）、たな卸資産の増加額△166百万円（前年同期間は増加額△139百万円）、事業構造改善費用の支払額△936百万円等を調整した結果、営業活動では1,639百万円の資金の減少（前年同期間は110百万円の資金の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出により△1,332百万円（前年同期間の支出△1,999百万円）となったことなどから、投資活動では1,350百万円の資金の減少（前年同期間は2,050百万円の資金の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の増加額が3,725百万円となったことなどから、財務活動では2,940百万円の資金の増加（前年同期間は255百万円の資金の減少）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績予想につきましては、第3四半期以降、海外で最大の市場である中国の動向が極めて不透明であるなど環境が流動的であるため、現時点では平成24年4月25日公表の予想値を据え置き、今後の市況や業績動向等を踏まえ修正が必要と判断された場合には、速やかに開示することといたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間において、(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング及び(株)エヌ・ジェイ・アール秩父の2社は清算したため、連結の範囲から除外しております。ただし、これらの会社の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

有形固定資産の減価償却方法の変更

当グループは、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について主として定率法（ただし、四半期連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法）を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から、すべての有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更いたしました。

この変更は、前期から推進している事業構造改革の一環として生産体制の再構築及び製品構成の見直しを行い、今後生産設備の稼働状況がより安定的になると見込まれることから、これを契機に減価償却方法の見直しを行った結果、今後は耐用年数にわたって取得原価を均等配分することが固定資産の使用実態に即しており、より適切と判断したためであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は504百万円少なく、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ382百万円多く計上されております。

なお、当社の親会社 日清紡ホールディングス(株)と有形固定資産の減価償却方法が同一となりました。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当グループは、前連結会計年度末に多額の営業損失を計上し、前連結会計年度末において将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（「重要事象等」）が存在しておりました。しかしながら、当該事象を解消又は改善するための対応策を講ずることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しておりました。

当第2四半期連結累計期間には利益を確保したものの、引き続き重要事象等が存在しておりますが、当該事象を解消又は改善するための対応策を講ずることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しております。当該事象を解消又は改善するための対応策は、次のとおりであります。

費用面では、製造コスト低減のため、海外生産子会社THAI NJR CO., LTD. への生産移管や人件費及び経費全般にわたる費用抑制を引き続き推進するとともに、設備投資及び研究開発投資につきましても投資内容を厳選した上で実行しております。さらに、平成23年8月30日公表のとおり、低成長下でも利益を創出できる経営基盤確立のため、抜本的な事業構造改革を遂行しております。従前からの対応策を推し進めるとともに、固定費圧縮のための施策を実行しており、この改革によって当第2四半期連結累計期間は、利益を確保いたしました。引き続き固定費の圧縮や経営効率の向上を図り、継続的成長への基盤を強化してまいります。

売上拡大策として、東アジアを中心に半導体の汎用品の拡販に精力的に取り組んでおり、シンガポールや上海、台湾、韓国、香港の各販売拠点を活用した顧客サービスの向上を図っております。また、日本無線(株)からSAW (Surface Acoustic Wave) フィルタ事業を譲り受け、業容を拡大してまいります。

また、前連結会計年度から当社の親会社 日清紡ホールディングス(株)のCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)取引に参加したことにより、必要な資金を適宜調達することが可能となっております。さらに、平成24年3月締結のシンジケートローン契約により中長期的に安定した資金運営が可能となっており、当第2四半期連結会計期間末現在、当契約にかかる長期借入金残高は7,720百万円であります。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	608	542
受取手形及び売掛金	9,949	9,976
商品及び製品	3,967	3,558
仕掛品	5,468	5,875
原材料及び貯蔵品	2,501	2,607
繰延税金資産	12	36
その他	574	602
流動資産合計	23,083	23,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,770	25,300
減価償却累計額	△20,573	△20,106
建物及び構築物（純額）	5,196	5,194
機械装置及び運搬具	62,114	62,261
減価償却累計額	△59,142	△59,004
機械装置及び運搬具（純額）	2,972	3,257
工具、器具及び備品	12,033	12,122
減価償却累計額	△11,192	△11,189
工具、器具及び備品（純額）	841	933
その他	766	845
有形固定資産合計	9,776	10,230
無形固定資産		
投資その他の資産	204	170
投資有価証券	252	207
繰延税金資産	46	48
その他	402	396
貸倒引当金	△77	△73
投資その他の資産合計	623	578
固定資産合計	10,604	10,979
資産合計	33,688	34,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,905	3,868
短期借入金	5,649	9,357
1年内返済予定の長期借入金	1,564	1,559
未払法人税等	17	64
繰延税金負債	41	28
事業構造改善引当金	936	—
環境対策引当金	0	—
資産除去債務	4	—
その他	4,002	3,637
流動負債合計	16,121	18,516
固定負債		
長期借入金	7,967	7,198
繰延税金負債	50	41
退職給付引当金	6,627	5,360
環境対策引当金	19	19
資産除去債務	54	55
その他	437	368
固定負債合計	15,157	13,042
負債合計	31,279	31,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,220	5,220
資本剰余金	5,223	5,223
利益剰余金	△7,148	△6,848
自己株式	△3	△3
株主資本合計	3,292	3,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55	38
為替換算調整勘定	△938	△1,012
その他の包括利益累計額合計	△883	△973
純資産合計	2,408	2,618
負債純資産合計	33,688	34,177

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	21,392	18,444
売上原価	18,857	15,157
売上総利益	2,534	3,286
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,454	1,145
退職給付引当金繰入額	144	100
開発研究費	840	549
その他	1,164	1,027
販売費及び一般管理費合計	3,604	2,822
営業利益又は営業損失(△)	△1,069	463
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	2
屑売却益	59	53
雇用調整助成金	132	32
その他	26	20
営業外収益合計	221	110
営業外費用		
支払利息	127	114
為替差損	85	117
シンジケートローン手数料	19	14
その他	15	4
営業外費用合計	247	251
経常利益又は経常損失(△)	△1,096	322
特別利益		
固定資産売却益	2	10
特別利益合計	2	10
特別損失		
固定資産除却損	6	3
固定資産売却損	—	0
投資有価証券評価損	13	16
特別損失合計	19	20
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,113	313
法人税、住民税及び事業税	96	48
法人税等調整額	2	△35
法人税等合計	98	12
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,212	300
少数株主利益	—	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,212	300

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△1,212	300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44	△16
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△147	△74
その他の包括利益合計	△192	△90
四半期包括利益	△1,404	209
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,404	209
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,113	313
減価償却費	1,637	808
固定資産除却損	6	3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△75	△1,267
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	△0
受取利息及び受取配当金	△3	△2
支払利息	127	114
シンジケートローン手数料	19	14
為替差損益(△は益)	5	3
売上債権の増減額(△は増加)	△154	△112
たな卸資産の増減額(△は増加)	△139	△166
仕入債務の増減額(△は減少)	295	66
その他	△316	△519
小計	288	△746
利息及び配当金の受取額	3	2
利息の支払額	△127	△115
シンジケートローン手数料の支払額	△32	—
事業構造改善費用の支払額	—	△936
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△243	156
営業活動によるキャッシュ・フロー	△110	△1,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,999	△1,332
有形固定資産の売却による収入	2	17
資産除去債務の履行による支出	—	△6
無形固定資産の取得による支出	△51	△22
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
貸付けによる支出	—	△7
貸付金の回収による収入	—	0
その他の支出	△4	△2
その他の収入	3	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,050	△1,350
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	3,725
長期借入金の返済による支出	△247	△772
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△0	△0
その他	△8	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△255	2,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	△16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,443	△66
現金及び現金同等物の期首残高	4,541	608
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,097	542

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	マイクロ波 管・周辺機器	マイクロ波 応用製品	半導体			
売上高						
外部顧客への売上高	1,442	1,278	18,670	21,392	—	21,392
セグメント利益又は セグメント損失(△)	215	△102	△268	△155	△914	△1,069

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額の金額△914百万円は、報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の合計とセグメント利益又はセグメント損失の調整額との合計が、四半期連結損益計算書の営業損失であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	マイクロ波 管・周辺機器	マイクロ波 応用製品	半導体			
売上高						
外部顧客への売上高	1,119	1,333	15,991	18,444	—	18,444
セグメント利益	126	74	972	1,174	△710	463

(注) 1 セグメント利益の調整額の金額△710百万円は、報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計とセグメント利益の調整額との合計が、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当グループは、従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について主として定率法(ただし、四半期連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から、すべての有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更いたしました。

この変更により、従来の方によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「マイクロ波管・周辺機器」で6百万円、「マイクロ波応用製品」で6百万円、「半導体」で366百万円増加し、セグメント利益の調整額が3百万円増加しております。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。

以上